

知的障がいのある子どもを対象とした 自己選択・自己決定支援の実践報告

—特別支援学校における小学部と高等部での授業から—

学籍番号 219508
氏名 山口さくら
主指導教員 平賀健太郎
副指導教員 岩崎 弘

1. 本研究の背景と目的

児童生徒の成長の過程においては、大小さまざまな選択の機会がある。障がいの有無にかかわらず、学校を卒業すれば自己選択・自己決定の機会が増える。そのため、学校教育の中でそれらを経験していくことで選び方を学んでいく必要がある。また、自分で選ぶ・決めるという経験は自己効力感を高め、行動に責任を持つことにつながる。

しかし、知的障がいのある児童生徒は自己選択・自己決定の機会や経験が少ない傾向にあり、選択の方法を知ることや選択に責任を負うこと等を経験する機会が不足する傾向にある。これらのことから、学校教育を通して自己選択・自己決定支援を行うことで、就学中および、卒業後に自己の意思を示しやすくなることが期待される。以上から、本研究においては、実習を通して児童生徒の実態把握及び、自己選択・自己決定支援を含む授業実践を行う。その結果をもとに、本研究では知的障がいのある児童生徒を対象とした授業における自己選択・自己決定支援の方法について検討する。

2. 小学部における実践Ⅰ・Ⅱ

実践Ⅰ及び実践Ⅱでは、小学部の児童を対象として自己選択・自己決定の様子と教員が行った自己選択・自己決定支援の記録及び検討を目的とした。

児童の選択の様子として、複数の中から1つを選ぶ活動はすべての生徒が行うことができた。一方で、5つの中から3つを選ぶ活動になると選択が難しい児童がいた。後者での選択が難しかった理由として、「選ぶという行動に対する支援」と「課題を理解するための支援」の2つに課題があったことが考えられる。また、教員による支援については、「児童の様子が見える正面に座って様子をみる」、「見比べられるように提示する」、「2択で提示する」、「時間をおいてもう一度尋ねる」、「左右を入れ替えてもう一度提示する」等の支援が行われていた。

以上の2つの観点から実践Ⅰと実践Ⅱを振り返る中で、意思形成支援と意思表出支援の両方が自己選択・自己決定において必要であることを指摘した。また、これらの支援に加え、対象が小学部の児童であることを考慮する必要があるがあった。特に、今回対象となった児童の生活年齢の範囲は8歳から10歳であり、経験が少なく、社会に出るまでにある程度時間がある。そのため、自己選択・自己決定にかかわらず経験を増やせる機会をつくること、将来を見据えた継続的な自己選択・自己決定支援を計画していくことが必要となる。

3. 高等部における実践Ⅲ・Ⅳ

実践Ⅲでは、3つの画材の中から使いたい画材を選んで取り組む授業を行い、高等部の生徒の自己選択・自己決定の様子及び教員による支援を記録することを目的とした。実践Ⅳでは、選択を行う目的や理由を意識できることを狙いに加えた授業づくりを行い、その効果を検証することを目的とした。

目的の有無による選択の違いがみられた。実践Ⅲでは、ほとんどの生徒が時間をかけずに選択肢の中から選び、本実践以外の美術の授業で行うぬりえと同じ画材を選択していた。これまでに経験したぬりえと似ていることから、使い慣れた画材を選択したことが考えられた。一方、実践Ⅳでは、これまでにあまり生徒の経験のない陶芸を授業で扱い、作りたい作品の選択に関しては完成後にどのように使いたいかという目的を考えて選ぶように伝えた。その結果、約半数の生徒が選択肢を見比べて選択しようとする意図が見られた。これらの様子から、同じ「選好」においても初めてのものや目的を考える必要のある選択においても支援があることであると生徒が選択しやすくなることが考えられた。

また、実践Ⅲ及び実践Ⅳに共通して、意思形成支援と意思表出支援が必要であることが分かった。授業に参加したどの生徒も選択肢の中から使いたいものや作りたいものを選択することができていた。実践Ⅲと実践Ⅳともに見本や手順を示したり、教員の個別の支援を行ったりしたことによって生徒の理解が深まり、どの生徒も選べたことにつながったと考えられる。意思表出については、言葉によって意思疎通ができる生徒であったため、指差しや言葉での意思確認を行った。しかし、生徒によっては、質問内容の語尾を繰り返して回答しているだけのように見える場面も認められたため、意思表出の方法や支援については検討が必要である。

これらの支援に加え、対象が高等部の生徒であることを考慮する必要がある。特に、今回対象となった生徒の生活年齢の範囲は15歳から18歳であり、生徒間で経験や発達水準の範囲に大きな差があり、社会に出るまでの時間が限られている。そのため高等部においても、自己選択・自己決定にかかわらず経験の機会をつくること、将来を見据えた継続的な自己選択・自己決定支援を考えていくこと、自己選択・自己決定ができるように力をつけていくことが必要となる。

4. 成果と課題

4つの実践（特別支援学校小学部の児童を対象とした「実践Ⅰ」と「実践Ⅱ」、高等部を対象とした「実践Ⅲ」と「実践Ⅳ」）を通して、すべての児童生徒に適切な支援を行うことでその児童生徒の能力に応じた自己選択・自己決定ができることが分かった。児童生徒が選択場面ですらの意思形成ができるように、課題や選択肢についての理解を促す支援を行うこと、自らの選択で環境を変えられる経験をする事等の意思形成支援を通して選択の基礎を築けることがうかがわれた。また、形成した意思を表出することも必要であり、児童生徒の発達に応じた方法を探していくことや児童生徒の意思をくみ取ろうとすることが必要である。

本研究を行う中で課題として残ったことは、継続した教育及び支援である。この実践では、特別に設定した単元における支援について検討を行ったが、継続した支援や選択の基礎となる力をつける学びまでは検証することができなかった。これらは短期的な関わりでは変化をもたらされることは少なく、長期的に見ていく必要がある。今後、児童生徒の将来を見据えた継続的な支援について検討を行う予定である。